

総括質疑

9月定例会では、5人の議員が会派を代表して令和3年度決算に対する総括質疑を行いました。

令和3年度決算に対する市長の見解について



創政会 三浦 厳

市長は、市制施行50周年を迎え、先人たちから受け継がれてきた自然環境や歴史、文化を次世代へ継承し、さらなる発展へとつなげていく節目の年とし、また、市民の安全安心を第一に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最優先に取り組みなければならぬと、

伊勢原のまちを元気にしたいと、できる限りの事業進捗に努めた。コロナ禍を受け、景気の先行きに対する不透明感が増している時代だからこそ、新たな産業用地的創出など、未来に対する投資を継続した。一方で、歳入のさらなる落ち込みに備え、予算



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行います。

執行に当たっては、歳入の確保や入札残の確保などに努め、一層気を引き締めた財政運営を図った。結果として、実質収支は大幅な赤字となり、コロナ禍にあっても市民サービスへの影響を最小限に抑え、しあわせ創造都市いせはらの実現に向けた取り組みについても一定の進捗を図ることができた」と評価している。

令和3年度の財政健全化と行財政改革について



公明党 中山 真由美

第5次行財政改革推進計画の行政運営システム最適化の取り組みの中で、業務の標準化、時間外勤務の縮減、行政手続きのオンライン化の推進について、スピード感を持って取り組みなければ市民サービスへも影響を及ぼしていくが、見解を聞き

たい。行政経営担当部長「厳しい財政状況が続く中で、行財政基盤を強化しつつ、持続的に質の高い行政サービスを提供していく必要がある。」

新たな歳入確保策について



いせはら未来会議 安藤 玄一

令和3年度は、第5次総合計画後期基本計画に基づき、新たな産業系市街地の整備や既存産業の振興等により、まちの活力を向上させるとともに、魅力あるまちづくりを進

めることで、定住促進や交流人口の増加を図り、安定した税財源の確保を目指していくとのことだったが、効果はどのようであったのか見解を聞きたい。

市長「4つのリーディングプロジェクトを推進することにより本市への交流人口の増加や子育て世代の転入、定住の促進に取り組んできた。特に、東部第二地区の工業団地では、順次操業が開始されている状況で、操業開始に伴う固定資産税をはじめとする歳入増とともに、さらなる雇用や人の流れの創出により、転入促進と地域経済への好循環につながると考えている。」

また、現在進めている伊勢原大山インター土地区画整理事業や駅北口周辺地区の再開発事業の促進は、企業立地による効果はもとより、観光振興や中心市街地のにぎわいの創出により市域全体の活性化を促し、将来的な歳入確保につながる重要な事業であると位置づけている。

県下16市との比較について



日本共産党 川添 康大

市と県内一般16市を比較した場合、2021年度は1人当たりの市税額は県内16市中7位とほぼ平均、実質収支比率5位

財政力指数は8位、経常収支比率は8位とほぼ平均値、目的別歳出では市民1人当たりの額は軒並み10位以下で、平均にも満たない状況であり、合計金額も14位となっている。子育て、教育、福祉など、市民の福祉向上のために税金が使われているのではないかと見て

とすることもできるが、見解を聞きたい。市長「県内16市における市民1人当たりの決算額や金額は、各市の状況が異なるため、その比較により、良さしあしを判断することは一概にはできない。令和3年度は、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から出産就学前までの切れ目のない支援を行い、小学校における教科担当制の拡充や、小学校トイレのリニューアル工事を実施するなど、中期戦略事業プランに掲げる取り組みを着実に進めることができた。今後、必要な施策と優先順位を見極め、市民福祉総体の向上を図って

令和3年度決算に対する市長の見解について



いせはら進誠会 山田 昌紀

新型コロナウイルス感染症に対し萎縮することなく、コロナ禍だからこそできたこともあると考えるが、令和3年度、本市において進めることができた施策の内容と成果について聞きたい。

市長「3年度においては、前年度に引き続きイベントや講座をオンラインで実施したほか、市税などの口座振替に係る申請手続のオンライン化や電子図書館の開設、L

INE公式アカウントの活用など、市民の生活により身近な場面でデジタル化を図った。また、市役所窓口における証明発行手数料用レジのキャッシュレス化や、キャッシュレス決済ポイント還元事業により、電子決済を含めたキャッシュレス化の普及促進にも取り組んだ。こうした取り組みは、まずは感染防止、あるいは行動制限への対応を目的とするところではあったが、新しい生活様式として市民の利便性の向上にも大いに効果があったものと評価している。

令和3年度 議会費決算

令和3年度の議会費決算は次のとおりです。なお、市の一般会計(歳出)に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億611万9,513円	・議員報酬
給料	2,733万2,100円	・職員給料
職員手当等	6,285万7,990円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,434万1,181円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	1万2,434円	
旅費	1,460円	・普通旅費
交際費	1万5,000円	・議長交際費
需用費	274万7,232円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	399万749円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	481万432円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	519万900円	・インターネット映像配信設備賃借料
負担金、補助及び交付金	357万6,143円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,099万5,134円	

